

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 37 期) 自 昭和 36 年 10 月 1 日
至 昭和 37 年 3 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 37 年 6 月 30 日提出

会 社 名 昭 和 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 Shōwa Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 早 山 洪 二 郎 ㊞

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 2 の 3

電 話 番 号 (231) 大代表0311

連 絡 者 管理課長 小 林 市 蔵

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 渡 部 義 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き合計監査をうけ、添附の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院錦小路南入阪東屋町 661
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区幡磨町 49
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通 10 番町 1915
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4 丁目 12
{ 大 阪 営 業 所	大阪市北区梅田町 27
{ 名 古 屋 営 業 所	名古屋市中区新栄町 1 の 6 朝日生命ビル
{ 川 崎 製 油 所	川崎市扇町 46

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和17年 8 月 1 日

(2) 会 社 の 目 的

- (イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
- (ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買
- (ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買
- (ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
- (ホ) 前各号に附帯する業務

注 (イ)号記載の中採掘(ロ)号(ハ)号(ニ)号の事業は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 3,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 240,000,000株

発行済株式総数 60,000,000株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種

類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

記 名 式 額 面 株

普 通 株

60,000,000株

50円

{東京, 大阪, 名古屋, 京都,
神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌

計

60,000,000株

(5) 株 式 の 状 況

平均 1 人当持株数 2,561 株

1 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和37年 3 月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外国人及 外国法人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 47	人 108	人 207	人 60	人 23,014	人 23,437
所 有 株 式 数(イ)	株 12,000	株 7,643,935	株 458,905	株 2,409,881	株 30,076,675	株 19,398,604	株 60,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0.0200	% 12.7399	% 0.7648	% 4.0165	% 50.1278	% 32.3310	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 26	人 14	人 133	人 212	人 7,200
所 有 株 式 数(ハ)	株 39,912,925	株 909,915	株 2,395,169	株 1,300,539	株 9,643,060
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.1110	% 0.0597	% 0.5675	% 0.9046	% 30.7177
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 66.5215	% 1.5165	% 3.9919	% 2.1693	% 16.0701

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 7,435	人 5,616	人 2,801	人 23,437
所 有 株 式 数(ハ)	株 4,384,731	株 1,340,437	株 113,224	株 60,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 31.7247	% 23.9631	% 11.9517	% 100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 7.3079	% 2.2341	% 0.1887	% 100

2 地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
東 京	人 4,522	% 19.2908	株 13,101,153	% 21.8353	岩 手	人 34	% 0.1451	株 23,694	% 0.0395
北 海 道	456	1.9457	439,707	0.7328	宮 城	104	0.4438	133,736	0.2229
青 森	33	0.1408	35,283	0.0588	福 島	144	0.6144	91,952	0.1533

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
秋田	田形	210	0.8960	171,014	0.2850	和歌山		300	1.2801	238,521	0.3975
山形	馬場	84	0.3584	55,063	0.0918	大阪		1,413	6.0292	2,042,744	3.4046
群馬	木城	286	1.2203	165,466	0.2758	兵庫		1,135	4.8430	1,167,534	1.9459
栃木	葉玉	256	1.0923	177,394	0.2957	鳥取		64	0.2731	34,465	0.0574
茨城	神奈川	288	1.2289	296,599	0.4943	島根		53	0.2261	41,986	0.0700
千葉	新潟	486	2.0737	365,664	0.6094	山口		323	1.3782	249,131	0.4152
埼玉	富山	617	2.6327	553,235	0.9221	広島		393	1.6769	267,343	0.4456
神奈川	山梨	1,331	5.6793	1,206,386	2.0106	岡山		445	1.9414	350,632	0.5844
新潟	静岡	1,077	4.5955	1,464,033	2.4401	愛媛		143	0.6102	173,928	0.2899
富山	愛知	424	1.8092	308,929	0.5149	香川		171	0.7296	105,999	0.1766
福井	岐阜	189	0.8064	135,812	0.2264	徳島		138	0.5888	166,463	0.2774
石川	滋賀	168	0.7168	147,253	0.2454	高知		101	0.4310	86,485	0.1441
長野	京都	402	1.7153	315,980	0.5266	福岡		509	2.1724	442,703	0.7045
山梨	三重	316	1.3484	216,324	0.3605	佐賀		84	0.3584	83,248	0.1387
静岡	奈良	677	2.8887	507,882	0.8465	長崎		101	0.4310	80,033	0.1334
愛知		2,597	11.0812	2,137,857	3.5631	熊本		97	0.4139	55,954	0.0933
岐阜		540	2.3041	337,183	0.5620	大分		68	0.2902	81,765	0.1363
滋賀		210	0.8960	136,609	0.2277	宮崎		24	0.1024	19,195	0.0320
京都		708	3.0210	455,431	0.7591	鹿児島		57	0.2432	40,948	0.0682
三重		1,375	5.8670	1,074,390	1.7906	海外		60	0.2560	30,076,675	50.1278
奈良		214	0.9131	160,219	0.2670	合計		23,437	100	60,000,000	100

3 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種別及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
アングロサクソン・ペ トロリアム・カンパニ ー・リミテッド	英国ロンドン市E.C.3グレート・セントヘ レンズ・セントヘレンズコート	額面記名式 普通株 30,000,000	50.0000
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～2～1	1,330,861	2.2181
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1～1	1,251,000	2.0850
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1～1～1	970,587	1.6176
早山 洪 二 郎		941,176	1.5686
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1	705,882	1.1765
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1～5	440,000	0.7333
徳 倉 正 志		435,000	0.7250
新 津 義 雄		406,000	0.6767
相互林業株式会社	大阪市城東区関目町2～29	327,681	0.5461
計		36,808,187	61.3469

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 株主は新株引受権を有する。

〔決算期〕 3月31日，9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日，10月1日

〔定時株主総会〕 5月中，11月中

〔基準日〕 ——

〔株券の種類〕 100,000株券，10,000株券，1,000株券，500株券，100株券，50株券，10株券，1株券，100株未満券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 —— 新券交付

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 日本証券代行株式会社 取次所 同上 大阪，名古屋，京都，神戸，広島，福岡，新潟，札幌，各支店 同上 静岡，浜松，岐阜，富山，金沢，福井，和歌山，高松，岡山，仙台 各出張所

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月
昭和石油株式会 社株式	最 高	70円	79円	64円	58円	65円	57円
	最 低	65円	61円	53円	54円	55円	49円

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。
 [最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
35	36.3	年1割2分 3円	36	36.9	年1割 2円50銭	37	37.3	年8分 2円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年5月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	早山 洪二郎 (明治36年5月14日生)	東京大学経済学部経済科卒、早山石油常務取締役、日米礦油昭和石油取締役、昭和石油常務取締役、昭和石油専務取締役歴任、昭和石油副社長を経て昭和28年5月現職に就任	額面記名式 普通株 941,176株
取締役副社長	エス・エッチ マムフォード (明治44年8月24日生)	昭和30～32年シェル(ヘラス)同社総支配人、同32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリウム並にバタフッセ・インタナショナル・ペトロリウム代表取締役、合同委員会秘書役、同35年2月日本シェル石油社長及昭和四日市副社長、同年5月昭和石油副社長就任	100
専務取締役	井上 史朗 (明治41年2月25日生)	米沢高等工業卒、日豊化学工業研究所取締役社長、中央化工機相談役を経て、昭和29年5月昭和石油取締役、同37年5月現職就任	19,764
常務取締役 (総務部長 経理部長)	八木 俊治 (大正5年1月1日生)	東京大学経済学部卒、明治火災保険会社を経て昭和17年昭和石油入社監理課長、財務課長、企画課長、建設部長を経て、同32年11月昭和四日市石油取締役、同35年5月昭和石油取締役、同37年5月現職就任	10,763
常務取締役	矢飼 督之 (明治42年6月27日生)	慶応義塾大学法学部卒、昭和10年早山石油入社、中和産業株式会社会長を経て、同34年2月日本精蠟株式会社常務取締役、同37年5月現職就任	5,000
取締役 (川崎製油 所長)	新津 専吉 (明治39年2月3日生)	早稲田大学商学部卒、昭和石油調査課長を経て昭和21年取締役就任、同29年5月現職就任	11,311
取締役 (人事部長)	鈴木 憲次郎 (明治38年7月20日生)	東京大学経済学部卒、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、昭和24年4月昭和石油入社、業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、同35年5月現職就任	1,175
取締役 (製造部長 新潟製油所 建設部長)	和田 秀麻呂 (明治41年6月9日生)	長岡高等工業卒、新津石油を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、昭和四日市石油本社事務局次長を経て、同35年5月現職就任	5,922
取締役 (営業部長)	中村 浩 (明治40年9月27日生)	慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年旭石油入社、昭和石油販売第二課長、生産課長、製品課長、東京営業所長、大阪営業所長を経て同37年5月現職就任	8,500
取締役 (営業部副 部長)	森 知巳 (明治41年10月28日生)	関西大学法文学部英法科卒、昭和9年旭石油入社、北港油槽所長、大阪営業所販売課長、名古屋営業所長を経て同37年5月現職就任	1,691
取締役 (社長室長)	山岸 義太 (明治43年8月19日生)	慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年日本石油入社、山岸石油社長、商工省燃料局嘱託、共同企業企画課長、三光商事取締役、大栄油槽取締役、同26年昭和石油入社、同33年7月調査課長を経て同37年5月現職就任	1,000

役名及び職名	氏名 (生年月日住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	ジェー・カスティール (大正13年10月5日生)	昭和26年バタフッセ・インターナショナル・ペトロリウム奉職、同36年2月、昭和四日市石油取締役、同年3月シエル石油取締役、同年5月現職就任	株 20
取締役	エッチ・シー・エル・メイソン (大正6年6月5日生)	昭和10年ロイヤル・ダッチ・シエルグループ入社、シエル・グループ東南アジア地区部長を経てシエル石油副社長、昭和四日市取締役、三菱油化取締役就任、同37年5月現職就任	3,500
監査役	日 洲 次 郎 (明治35年2月17日生)	ケンブリッジ大学卒、セール商会取締役、日本食料工業取締役、日本水産取締役、帝国水産統制理事、終戦連絡中央事務局次長、経済安定本部次長、貿易庁長官、東北電力会長、野沢石綿取締役を経て東亜セメント取締役、荒川水力電機会長就任、昭和37年5月現職就任	0
監査役	角 屋 誠 一 (明治39年4月11日生)	小樽高等商業卒、ライジングサン石油を経て、昭和23年シエル石油入社、同34年同社取締役、同36年5月現職就任	881
監査役	一 柳 善 一 郎 (明治31年3月15日生)	中央大学専門部法科卒、第一銀行取締役、昭和28年昭和石油取締役経理部長、同35年5月常務取締役、同37年5月現職就任	8,000
合 計		16名	1,018,803

(7) 従業員の状況

1 労務状況

(昭和37年3月31日現在)

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額		摘 要
				男	女	
職 員	1,292名	31.8才	8年7ヶ月	45,793円	20,991円	平均給与月額は固定月収である。
作 業 員	1,201	33.0	9年5ヶ月	35,938	26,363	
計	2,493	32.4	9年1ヶ月	40,523	21,344	

2 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は3,048名で、そのうち661名は昭和四日市石油(株)の従業員である。

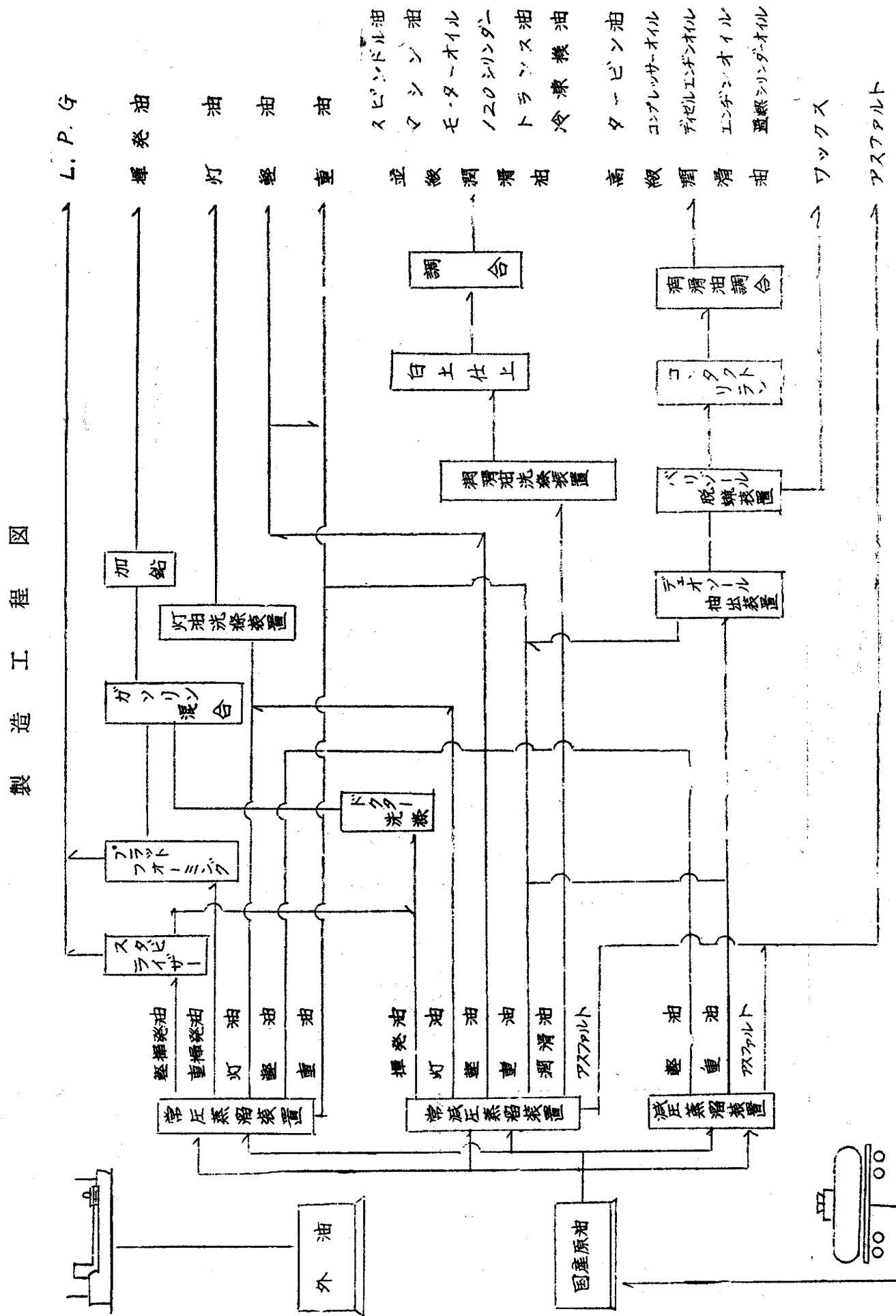
第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産、販売も行っている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日将来の発展強化を図る目的を以てシェル石油との間に概要次の如き協約を締結した。

(a) 資本提携 シェル石油は昭石株式の50%を所有し、昭石はシェル石油推せんの役員数名を増員すること。

(b) 原油供給 シェル石油は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分を日本シェル石油のために受託精製すること。

シェル石油は昭石に対し、原油代金支払に関し、※1 6ヶ月のクレジットを供給すること。

(c) 技術援助 シェル石油は昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。

又、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、シェル石油と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社（資本金1億2千5百万円の内当社出資75%）を設立し、四日市製油所の権利、義務を新会社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4ヶ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

(昭和37年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	揮発油	61,618坪	棟数	基数	原油蒸溜装置	3基	原油	796名 稼動中
	灯油	借地	271棟	252基	減圧蒸溜装置	1 "	252,060軒	
	軽油	7,458坪	坪数	容量	接触再蒸溜装置	1 "		
	重油		10,515坪	351,166軒	接触改質装置	2 "		
	機械油				溶剤抽出装置	1 "		
	アスファルト				溶剤脱蠟装置	1 "		
	パラフィン				揮発油及灯油洗滌装置	2 式		
	ペトロラタム				機械油洗滌装置	1 "		
					四エチル鉛混合装置	1 "		
					潤滑油調合装置	1 "		
					灯油洗滌装置	1 "		
新潟製油所	揮発油	132,434坪	棟数	基数	原油蒸溜装置	3基	原油	421名 同上
	灯油	借地	177棟	240基	ヘックマン式真空蒸溜装置	1 式	52,470軒	
	軽油	1,999坪	坪数	容量	揮発油洗滌装置	2 "	アスファルト並に副製品	
	重油		8,615坪	135,746軒	灯油洗滌装置	2 "	710屯	
	機械油				機械油洗滌装置	2 "		
	アスファルト				四エチル鉛混合装置	1 "		
	パラフィン				潤滑油調合装置	1 "		
					ブロンアスファルト製造装置	2 "		
平沢製油所	揮発油	17,969坪	棟数	基数	原油蒸溜装置	1基	原油	197名 同上
	灯油	借地	156棟	149基	減圧蒸溜装置	1 "	11,400軒	
	軽油	7,674坪	坪数	容量	ヘックマン蒸溜装置	1 "		
	重油		8,266坪	24,134軒	灯油洗滌装置	2 式		
	機械油				機械油洗滌装置	1 "		
	アスファルト				潤滑油調合装置	1 "		
鶴見工場	グリース	1,822坪	棟数	基数	グリース製造装置	1 式	グリース	49名 同上
	特殊機械油	借地	39棟	19基	特殊機械油製造装置	1 "	450屯	
		1,010坪	坪数	容量	特置		特殊機械油	
合 計		213,843坪	棟数	基数			1,463名	
		借地	643棟	660基				
		18,141坪	坪数	容量				
			28,557坪	511,429軒				

注 川崎製油所には横浜貯油所を含む。

2 油 槽 所

(昭和37年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷	地	建	物	タ	ン	ク	従業員	稼働休止 中の別
札幌油槽所	石油貯蔵	借地	1,087坪 57〃	棟数 坪数	5棟 105坪	基数 容量	4基 188坪		10名	稼働中
室蘭油槽所	〃	借地	8,753〃 3,389〃	棟数 坪数	27棟 752坪	基数 容量	15基 8,850坪		21〃	〃
仙台油槽所	〃	借地	397〃 758〃	棟数 坪数	8棟 79坪	基数 容量	11基 8,000坪		10〃	〃
新潟油槽所	〃	借地	24〃 2,413〃	棟数 坪数	9棟 293坪	基数 容量	13基 1,198坪		22〃	〃
扇町油槽所	〃		5,700〃	棟数 坪数	18棟 28坪	基数 容量	15基 30,960坪		28〃	〃
名古屋油槽所	〃	借地	456〃 6,974〃	棟数 坪数	35棟 690坪	基数 容量	30基 8,261坪		29〃	〃
大阪油槽所	〃	借地	87〃 13,961〃	棟数 坪数	29棟 902坪	基数 容量	29基 30,817坪		36〃	〃
彦島油槽所	〃	借地	672〃 5,100〃	棟数 坪数	32棟 1,100坪	基数 容量	19基 6,880坪		22〃	〃
福岡油槽所	〃		3,018〃	棟数 坪数	15棟 314坪	基数 容量	10基 5,700坪		12〃	〃
長崎油槽所	〃		1,785〃	棟数 坪数	6棟 130坪	基数 容量	5基 3,445坪		5〃	〃
大分油槽所	〃		3,920〃	棟数 坪数	13棟 385坪	基数 容量	10基 8,100坪		16〃	〃
合 計		借地	25,899〃 32,652〃	棟数 坪数	197棟 4,778坪	基数 容量	161基 112,399坪		211〃	〃

3 その他の設備

事業所名	事業種目	敷	地	建	物	タ	ン	ク	従業員
東京営業所	製品の販売	借地	6,759坪	棟数 坪数	69棟 1,252坪	基数 容量	13基 1,200坪		80名
大阪営業所	〃	借地	3,238〃 2,761〃	棟数 坪数	92棟 1,714坪	基数 容量	24基 2,720坪		68〃
名古屋営業所	〃	借地	2,080〃 1,228〃	棟数 坪数	77棟 1,376坪	基数 容量	18基 1,164坪		56〃
福岡営業所	〃	借地	1,102〃 1,874〃	棟数 坪数	56棟 841坪	基数 容量	6基 880坪		40〃
仙台営業所	〃	借地	810〃 1,315〃	棟数 坪数	32棟 516坪	基数 容量	17基 1,475坪		25〃
札幌営業所	〃	借地	2,616坪 671〃	棟数 坪数	58棟 857坪	基数 容量	24基 2,668坪		37〃
徳山営業所	操業準備		94,469〃	棟数 坪数	16棟 1,147坪	基数 容量	5基 3,000坪		12〃
品川研究所	技術研究	借地	1,886〃 170〃	棟数 坪数	25棟 1,113坪	基数 容量	3基 44坪		93〃
本 社	全般の統括	借地	95,698〃 3,892〃	棟数 坪数	157棟 4,638坪	基数 容量	30基 12,355坪		408〃
合 計		借地	208,658〃 11,911〃	棟数 坪数	582棟 12,914坪	基数 容量	140基 25,506坪		819〃

(3) 事業所別設備の投下資本

事業所別	土地	建物	タンク	機械装置
	千円	千円	千円	千円
川崎製油所	366,216	517,100	1,154,694	5,171,903
新潟製油所	343,058	188,291	316,547	606,384
平沢製油所	9,273	72,749	71,410	208,280
営業本部	620,524	756,355	452,804	886,761
その他の	189,720	327,498	109,032	120,879
その他	299,903	84,558	19,120	57,208
合 計	1,828,694	1,946,551	2,123,607	7,051,415

注 1 金額は期末帳簿価額である。
2 上記には投資不動産勘定を含む。

(4) 設備改良拡充の状況

1 実施中の工事

工事内容	予算金額	着工年月	完成予定月	能力
	千円			
(川崎製油所)				
灯軽油水添脱硫装置建設	546,000	36. 10	37. 10	6,000B/SD
(各 所)				
給油所新設改造	444,038	36. 10	37. 9	
油槽所新設増強	651,229	36. 10	37. 9	
その他の	79,950	35. 6	37. 7	
合 計	1,721,217			

2 計画中の主要工事

工事内容	予算金額	着工予定年	完工予定月	能力
	千円			
(新潟製油所)				
インテグレートドユニット	4,400,000	37. 5	38. 10	原油蒸溜 40,000B/SD
プラント建設地				水素化処理 11,000B/SD
				プラットフォーム 4,800B/SD
				水添脱硫 2,000B/SD

上記の所要資金は、社債、借入金及び自己資金により調達する。

(昭和37年3月31日現在)

そ の 他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金 (2)	合 計 (1)-(2)	比 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
529,190	28,377	7,767,480	1,865,910	5,901,570	50.0
133,146	191,455	1,778,881	637,480	1,141,401	9.7
61,073	843	423,628	232,780	190,848	1.6
724,986	173,016	3,614,446	704,841	2,909,605	24.6
619,264	279,795	1,646,188	438,344	1,207,844	10.2
47,168	3,906	511,863	54,979	456,884	3.9
2,114,827	677,392	15,742,486	3,934,334	11,808,152	100

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製 油 所 名	処 理 能 力 月 間	36. 10 ~ 37. 3	
		操 業 度	
川 崎 製 油 所	252,060 軒	77.6%	
新 潟 製 油 所	52,470	104.5	
平 沢 製 油 所	11,400	58.8	
製 油 所 計	315,930	78.8	

工 場 名	生 産 能 力 月 間	36. 10 ~ 37. 3	
		操 業 度	
鶴 見 工 場	グリース 450 屯 特殊機械油 200 軒	73.8%	

注 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生 産 実 績

1 生 産 実 績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和36年 4 月 1 日 至 昭和36年 9 月 30 日)				当 期 (自 昭和36年10月 1 日 至 昭和37年 3 月 31 日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	227,668	1,876,403	37,929	312,734	283,574	2,094,459	47,262	349,076
灯 ・ 軽 油	135,224	1,288,385	22,537	214,731	153,727	1,432,642	25,621	238,774
重 油	500,882	3,185,494	83,447	530,916	774,505	4,527,039	129,084	754,507
潤 滑 油 ・ 他	101,778	1,721,977	16,957	286,996	120,947	1,726,225	20,158	287,704
合 計	965,552	8,072,259	160,870	1,345,377	1,332,753	9,780,365	222,125	1,630,061

尚、昭和四日市石油(株)委託精製分の生産実績は下記の通りである。

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和36年 4 月 1 日 至 昭和36年 9 月 30 日)				当 期 (自 昭和36年10月 1 日 至 昭和37年 3 月 31 日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	45,968	367,083	7,658	61,181	47,545	366,839	7,924	61,140
灯 油	32,248	304,290	5,373	50,715	48,093	445,718	8,015	74,286
重 油	134,707	883,530	22,442	147,255	155,829	895,060	25,972	149,177
そ の 他	50,645	381,611	8,437	63,601	75,499	485,464	12,583	80,911
計	263,568	1,936,514	43,910	322,752	326,966	2,193,081	54,494	365,514

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 軒 屯)

自昭和36年10月 1 日 至昭和37年 3 月 31 日	主 要 資 材 名				
	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増 減	残 高
原 硫 油 酸	151,427 506	1,273,601 5,788	1,342,082 5,731	(-) 220	82,726 563

3 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和36年 9 月平均	昭和36年12月平均	昭和37年 3 月平均
輸 入 原 油	㌔	円 5,546	円 4,943	円 4,979
国 産 原 油	〃	7,390	6,555	6,555
硫 酸 (98%)	屯	9,700	9,700	9,700

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社において受注生産は行っていない。

2 生 産 計 画

(単位 ㌔)

油 種 別	昭和37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
揮 発 油	50,315	53,535	54,321	54,321	54,321	38,993	305,806
灯 油	33,535	32,550	31,258	31,258	31,258	22,077	181,936
重 油	167,380	157,580	156,617	156,617	156,617	103,757	898,568
潤 滑 油, 他	19,444	20,395	21,704	21,704	21,704	16,120	121,071
計	270,674	264,060	263,900	263,900	263,900	180,947	1,507,381

(4) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位 ㌔/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和36年 4 月 至 昭和36年 9 月)				当 期 (自 昭和36年10月 至 昭和37年 3 月)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	171,430	5,696,185	28,572	949,364	189,251	6,255,566	31,542	1,042,594
灯 油	113,856	1,552,018	18,976	258,670	158,071	1,966,146	26,345	327,691
重 油	707,551	5,671,918	117,925	945,320	837,365	6,244,427	139,561	1,040,730
機 械 油, 他	147,186	2,643,746	24,531	440,624	175,697	3,070,576	29,283	511,770
小 計	1,140,023	15,563,867	190,004	2,593,978	1,360,384	17,536,715	226,731	2,922,785
受託精製収入	415,932	638,007	69,322	106,335	567,353	630,983	94,559	105,164
容 器		1,304,299		217,383		1,430,060		238,344
合 計	1,555,955	17,506,173	259,326	2,917,696	1,927,737	19,597,758	321,290	3,266,293

2 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/㌔)

製 品 名	昭和36年 9 月平均	昭和36年12月平均	昭和37年 3 月平均
揮 発 油	32,519	34,428	31,660
灯 油	13,107	12,409	12,466
重 油	7,761	7,496	7,423
機 械 油 他	17,045	17,455	17,510

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

事業年度 第 37 期 {昭和 36 年 10 月 1 日より
昭和 37 年 3 月 31 日まで}

昭和石油株式会社

取締役社長 早 山 洪 二 郎 殿

作 成 日 昭和 37 年 6 月 25 日
事務所所在地 東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番地
東京海上ビルディング新館第 1732 号
事務所名 東・渡部 (公認会計士) 事務所
公認会計士 渡 部 義 雄 ㊞
電話東京 (281) 7571 番

1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基き昭和石油株式会社の昭和 36 年 10 月 1 日より昭和 37 年 3 月 31 日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載の貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表 (以下「財務諸表」という) につき会計監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び会社の実情に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査の結果、私は上記の財務諸表に付、下記に示した事項以外は会社が採用している会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準のもとに適用されていること並びに財務諸表は法令の定めるところに準拠して作成表示されていることを認めた。

従つて私は上記の財務諸表は下記の事項を除いて会社の昭和 36 年 10 月 1 日より昭和 37 年 3 月 31 日までの事業年度の経営成績及び昭和 37 年 3 月 31 日現在の財政状態をそれぞれ適正に表示しているものと認めた。

記：会社は退職給与引当金について、継続して税法を基準とする引当計上をなしていたが、当期はこれを実施しなかつた。この引当金の本質上、每期一定の計算基準による所要額の引当計上をなすべきであり、従つて当社の計算基準である税法による計上は少なくとも引続き実施されるべきである。この場合、当期の計上額としては、85,137 千円が算出されるので、この計上を実施すれば、当期純損失は同金額だけ増加することとなる。

(会社と私との利害関係)

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部				
	昭 和 36 年 9 月 30 日		昭 和 37 年 3 月 31 日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	
(1) 流 動 資 産					
1 現 金 及 預 金	3,696,900		3,219,429		
2 イ 受 取 手 形	1,031,139		1,378,908		
ロ 関係会社受取手形	195,567		373,105		
3 イ 売 掛 金	5,486,853		5,998,801		
ロ 関係会社売掛金	546,411		858,595		
4 製 品	1,376,944		1,826,760		
5 容 器	318,869		329,922		
6 半 製 品	517,067		643,617		
7 原 料 及 材 料	1,114,568		1,161,448		
8 未 着 原 材 料	481,079		755,482		
9 貯 蔵 品	450,775		553,789		
10 前 渡 金	283,331		84,025		
11 前 払 費 用	120,114		123,659		
12 そ の 他 の 流 動 資 産					
イ 株主、役員又は従業員に 対する短期債権	367		10,795		
ロ 関係会社に対する短期債 権	1,989		947		
ハ 短 期 債 権	171,944		176,209		
ニ 関係会社に対する短期貸 付金	814,531		815,185		
ホ 揮発油税及地方道路税立 替金	433,156		455,713		
ヘ 軽油引取税立替金	3,276		2,796		
ト 未 収 入 金	155,948		213,022		
チ 未 収 収 益	26,833		36,115		
リ 差 入 保 証 金	8,797		34,945		
ヌ 保 管 有 価 証 券	167,101		141,067		
ル 仮 払 金	98,550		8,309		
流動資産総合計	17,502,109		19,202,643		
貸倒引当金	(102,522)		(102,522)		
流動資産合計	17,399,587	43.4	19,100,121	44.4	
(2) 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物	1,419,629		1,499,632		
減価償却引当金	(400,725)		(429,748)		
	1,018,904		1,069,884		
2 構 築 物	566,797		719,283		
減価償却引当金	(162,545)		(186,699)		
	404,252		532,584		
3 タ ン ク	1,520,416		1,966,183		
減価償却引当金	(480,920)		(564,317)		
	1,039,496		1,401,866		
4 機 械 及 装 置	3,079,622		6,434,602		
減価償却引当金	(1,767,618)		(1,916,502)		
	1,312,004		4,518,100		
5 船 舶	1,541		1,541		
減価償却引当金	(1,139)		(1,193)		
	402		348		

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 36 年 9 月 30 日		昭 和 37 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
6 車 輛, 運 搬 具 減価償却引当金	495,728 (184,143)		543,181 (212,479)	
7 工 具, 器 具, 備 品 減価償却引当金	311,585 366,797 (182,286)		329,702 405,639 (206,938)	
8 土 地	184,511		198,701	
9 建 設 仮 勘 定	1,027,569		1,376,498	
有形固定資産合計	3,230,381		677,392	
(2) 無 形 固 定 資 産	8,529,104		10,105,075	
1 特 許 権	112		99	
2 借 地 権	19,717		32,011	
3 商 標 権	286		265	
4 専用側線利用権	47,244		46,974	
5 電気, ガス供給施設利用権	12,574		12,422	
6 公共施設利用権	18,134		17,438	
7 電 話 加 入 権	13,198		13,982	
無形固定資産合計	111,265		123,191	
(3) 投 資 資 産				
1 投資有価証券	483,016		538,582	
2 関係会社株式	692,975		842,988	
3 出 資 金	44,721		44,972	
4 長期貸付金	332,109		329,474	
5 株主, 役員, 従業員に対する長期貸付金	148,649		125,810	
6 関係会社長期貸付金	10,269,349		9,476,944	
7 投資不動産 減価償却引当金	1,749,620 (340,428)		2,124,532 (416,457)	
8 退職給与引当特定資産	1,409,192		1,708,075	
9 その他の投資	174,224		193,838	
1 差入有価証券	180,980		192,879	
2 固定資産割賦売却による未収金	72,202		—	
3 その他の投資	33,652		34,242	
投資総合計	13,841,069		13,487,804	
貸倒引当金	(2,082)		(2,082)	
投資合計	13,838,987		13,485,722	
固定資産合計	22,479,356	56.1	23,713,988	55.1
(3) 繰 延 勘 定				
1 前 払 費 用	92,331		96,368	
2 社 債 発 行 差 金	110,664		109,483	
繰延勘定合計	202,995	0.5	205,851	0.5
資 産 合 計	40,081,938	100.0	43,019,960	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 36 年 9 月 30 日		昭 和 37 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
(1) 流 動 負 債				
1 イ 支 払 手 形	2,106,109		2,261,929	

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 36 年 9 月 30 日		昭 和 37 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
ロ 関係会社に対する支払手形	206,857		309,136	
2 イ 買 掛 金	707,608		1,507,189	
ロ 関係会社に対する買掛金	1,840,688		2,381,742	
3 1年以内に償還する社債	98,400		140,400	
4 短期借入金(一部担保付)	5,053,552		5,875,136	
5 1年以内に返済する長期借入金	1,843,769		2,126,965	
6 1年以内に返済する関係会社長期借入金	796,057		796,057	
7 未 払 金	363,368		557,549	
8 未 払 税 金	1,862,434		1,658,562	
9 未 払 費 用	531,668		566,357	
10 受 託 加 工 品	529,039		646,260	
11 預 り 金	710,051		746,354	
12 前 受 収 益	894		2,175	
13 納 税 引 当 金	107,599		107,571	
14 その他の流動負債				
イ 預 り 有 価 証 券 金	167,101		141,067	
ロ 仮 受 金	—		744	
ハ 固定資産割賦売却による繰延利益	140,805		140,809	
流動負債合計	17,065,999	42.6	19,966,002	46.4
(2) 固 定 負 債				
1 社 債	3,190,800		3,355,600	
2 長期借入金(担保付)	2,297,733		3,229,826	
3 関係会社長期借入金(担保付)	10,247,652		9,451,595	
4 退職給与引当金	694,596		661,421	
5 国有財産払下未払金	47,700		31,800	
6 借室保証未払金	71,235		71,235	
7 固定資産割賦売却による繰延利益	70,407		—	
固定負債合計	16,620,123	41.5	16,801,477	39.1
負債合計	33,686,122	84.1	36,767,479	85.5

資 本 の 部	昭 和 36 年 9 月 30 日		昭 和 37 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
(1) 資 本 金	3,000,000		3,000,000	
(授 権 株 数)	(240,000,000) 株		(240,000,000) 株	
(発行済株式数)	(60,000,000) 株		(60,000,000) 株	
(未発行株式数)	(180,000,000) 株		(180,000,000) 株	
(2) 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	10		10	
再 評 価 積 立 金	6,418		6,345	
資本剰余金合計	6,428		6,355	
(3) 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	641,000		641,600	
2 任 意 積 立 金				

勘 定 科 目	資 本 の 部			
	昭 和 36 年 9 月 30 日		昭 和 37 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
イ 配 当 引 当 積 立 金	700,000		700,000	
ロ 退 職 慰 労 積 立 金	300,000		300,000	
ハ 別 途 積 立 金	1,300,000		1,300,000	
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				
イ 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	851,289		424,668	
ロ 当 期 純 損 失	402,901		120,142	
利 益 剰 余 金 合 計	3,389,388		3,246,126	
資 本 合 計	6,395,816	15.9	6,252,481	14.5
資 本 負 債 合 計	40,081,938	100.0	43,019,960	100.0

脚注（以下小括弧書数字は前期分を示す）

- 1 受取手形割引残高 1,208,191千円(1,128,645千円前期末)
- 2 有形固定資産のうち、企業資本充実のための資本再評価等の特別措置法による要再評価資産については、昭和29年4月1日、同法に定める最低再評価限度額(再評価限度額1,766,384,667円の80%)を超える1,686,816,277円に再評価を行い、要再評価資産以外の資産(土地)については限度額421,014,841円に対し71,518,352円に再評価を行った。
- 3 固有財産代金のうち、延納金 31,800千円と延納利息 3,578 千円の合計額 35,378 千円に対し徳山出張所の土地、(評価額 60,151千円)を担保に供している。
- 4 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、鶴見各工場財団(第5～10順位)、川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅並びに帝国石油株式 200,000株、川崎汽船株式1,500,000株、新潟臨港海陸運送株式 445,000株、その他株式 497,000株(前記全株式評価額 189,274千円)を長期借入金3,301,791千円の担保に供している。
- 5 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、及び鶴見工場財団(第1～4順位)は既発行社債 3,680,000千円の担保に供し、このうち 184,000千円は償還している。
- 6 退職給与特定資産は預金 121,700千円、生命保険料払込額 72,138千円である。
- 7 当期の支払手形(関係会社に対する支払手形を含む)のうち 1,203,514千円は工事代金である。
- 8 投資有価証券評価基準については附属明細表に明記した。
- 9 偶発債務
関係会社(及び特約店)の銀行借入等につき 1,938,567千円の債務保証を行っている。

2 損 益 計 算 書

(a) 損 益 計 算 書

勘 定 科 目	前 期(自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日)		当 期(自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日)	
	千円	千円	千円	千円
(1) 売 上 高				
1 総 売 上 高	17,507,880		19,599,196	
2 売 上 値 引 及 戻 り 高	1,707	17,506,173	1,438	19,597,758
(2) 売 上 原 価				
1 期 首 棚 卸 高	1,824,236		1,631,404	
2 当 期 受 入 及 戻 り 高	13,484		13,822	
3 当 期 製 造 原 価	10,008,773		12,102,529	
4 当 期 出 荷 原 価 振 替 高	133,639		118,556	
5 当 期 揮 発 油 税 発 生 高	3,806,806		4,198,083	
6 当 期 仕 入 高	4,254,244		4,971,606	
7 自家使用及工場間移動	613,334		811,808	
8 当期受託加工品振替高	2,612,919		※1 3,201,407	
9 期 末 棚 卸 高	1,631,404		※2 2,103,678	
10 期 末 原 価 差 額 調 整 高	—	15,183,525	※3 65,488	16,853,619
売 上 総 利 益		2,322,648		2,744,139
(3) 一般管理費及販売費				
1 役 員 報 酬	16,490		16,560	
2 従 業 員 給 料	186,657		201,166	
3 従 業 員 賞 与 及 手 当	167,510		134,362	
4 雑 給	16,282		20,118	
5 福 利 厚 生 費	30,294		29,993	

(単位 千円)

勘定科目	期別	前 期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)		当 期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)	
		千円	千円	千円	千円
6 賃借料		89,827		92,482	
7 減価償却費		143,655		175,778	
8 保険料		12,637		11,954	
9 修繕費		18,163		23,761	
10 水道光熱費		9,292		13,299	
11 租税課金		17,212	※4	17,339	
12 試験研究費		55,427		54,348	
13 旅費		30,442		33,664	
14 通信費		37,457		39,325	
15 運送費		1,011,368		1,114,299	
16 広告宣伝費		90,575		111,993	
17 寄附金		4,022		4,331	
18 交際費		50,596		50,138	
19 消耗材料費		2,679		2,842	
20 事務用品費		28,000		27,910	
21 減耗費		13,209		34,335	
22 保管料		23,200		29,105	
23 容器費		260,073		252,750	
24 作業者費		33,929		37,269	
25 補助費		13,477		14,438	
26 支払手数料		50,729		62,268	
27 雑費		38,952	2,452,154	37,569	2,643,395
営業利益			△ 129,506		100,743
(4) 営業外収益					
1 受取利息及割引料		112,601		130,988	
2 有価証券利息		2,041		1,097	
3 受取配当金		—		50	
4 関係会社受取配当金		14,185		20,561	
5 貸貨料		47,411		39,058	
6 未収差益勘定戻入		40,060		52,607	
7 雑収入		172,434	388,732	142,579	386,940
当期総利益			259,226		487,683
(5) 営業外費用					
1 支払利息及割引料		276,330		316,771	
2 社債利息		113,454		125,898	
3 社債発行差金償却		9,550		10,605	
4 営業外租税課金		92,559	※6	12,115	
5 売上割引		62,725		51,628	
6 (投資)減価償却費		12,054		10,552	
7 (投資)保険料		319		348	
8 雑支出		95,136	662,127	79,908	607,825
当期純損失			402,901		120,142

注 1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2 評価基準 (イ) 原料及材料中の原油は原価法の先入先出法

(ロ) その他の棚卸資産は原価法の移動平均法

※ 1 受託精製による預り原油代である。

※ 2 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は期末油槽所在庫製品に対する転送運賃振替額、並びに原料礦油工場付替差額、国産原油値引額等の原価差額棚卸調整額である。

※ 3 原料礦油工場付替差額、国産原油値引額等の原価差額、売上原価調整額である。

※ 4 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税 12,397千円

課金 外 4,942

合 計 17,339

※ 5 雑収入の主なものは下記の通りである。

輸入原油邦船使用による運賃差額 99,227千円

シエル石油製品相互交換に伴う諸掛	7,088千円
東北電力送電線土地補償	7,234
※ 6 営業外租税課金の内訳	
預金利息源泉課税	5,209千円
受取配当金	5,962
その他	944
合 計	12,115
※ 7 雑支出の主なものは下記の通りである。	
輸入原油邦船使用による運賃差額	59,952千円

(b) 原価明細表

勘定科目	期 別 摘 要	前 期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月31日)		当 期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月30日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(1) 当期原材料費		千円 8,120,284	% 83.1	千円 10,406,489	% 87.0
(2) 当期労務費					
1 給料		319,396		326,509	
2 従業員賞与及手当		299,380		215,829	
3 法定福利		25,433		23,080	
4 雑給		23,239		26,619	
小 計		667,448	6.8	592,037	4.9
(3) 当期経費					
1 福利厚生費		20,173		18,609	
2 減価償却費		230,029		296,938	
3 賃借料		4,831		5,031	
4 保険料		17,332		17,824	
5 支払修繕料		59,696		39,396	
6 支払電料		46,548		44,475	
7 支払水道料		12,428		11,703	
8 運送費		6,958		4,332	
9 租税課金		24,120		※ 1 24,491	
10 旅費交通費		7,027		5,208	
11 寄附金		2,569		141	
12 交際費		9,118		9,713	
13 通信費		7,044		6,882	
14 減耗費		797		941	
15 外注加工費		27,797		25,569	
16 荷造作業費		57,486		50,703	
17 雑作業費		14,249		12,362	
18 事務用品費		6,750		6,057	
19 特許権使用料		5,232		5,678	
20 委託精製費		417,327		375,450	
21 雑費		8,888		7,181	
小 計		986,399	10.1	968,684	8.1
当期製造費用		9,774,131	100.0	11,967,210	100.0
(4) 期首半製品棚卸高		487,941		517,067	
(5) 当期半製品受入高		508,721		471,443	
合 計		10,770,793		12,955,720	
(6) 当期半製品工場間移動		15,605		136	
(7) 当期半製品工場使用		3,361		9,352	
(8) 当期出荷原価振替高		133,639		※ 2 118,556	
(9) 当期販売費振替高		73,377		※ 3 61,507	
(10) 当期貯蔵品勘定振替高		18,971		※ 4 15,559	
(11) 期末半製品棚卸高		517,067		※ 5 648,081	
小 計		762,020		853,191	
当期製造原価		10,008,773		12,102,529	

注 ※ 1 租税課金の内訳
固定資産税及都市計画税 21,696千円

課 金 外 2,795千円

合 計 24,491

※ 2 各工場で発生せる費用のうち、出荷製品に配賦すべき発送部門費である。

※ 3 各工場で発生せる費用のうち、販売費に属する転送諸掛、容器修理代等である。

※ 4 アスファルトドラム五戦缶等の製造原価に属さない費用である。

※ 5 貸借対照表の半製品勘定との差額は、原料礫油工場付替差額、国産原油値引額等の原価差額棚卸調整額である。

3 剰余金計算書

勘 定 科 目	前 期 (自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日)	当 期 (自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日)
剰 余 金 の 部	千円	千円
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前期末処分利益剰余金	1,090,259	448,388
(2) 前期利益剰余金処分別		
1 利 益 準 備 金	37,000	600
2 納 税 引 当 金	280,000	—
3 配 当 金	180,000	150,000
4 役 員 賞 与 金	6,000	—
5 任 意 積 立 金		
その他の任意積立金	150,000	—
繰越利益剰余金	437,259	150,600
(3) 繰越利益剰余金増加高		
1 固 定 資 産 売 却 益	107,129	※ 1 140,310
2 前 期 損 益 修 正	21,747	※ 2 32,904
3 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	245,990	—
4 貸 倒 引 当 金 戻 入	74,078	—
5 未 収 差 益 勘 定 戻 入	4,948	—
(4) 繰越利益剰余金減少高		
1 固 定 資 産 売 却 損 廃 棄 損	33,533	13,511
2 前 期 損 益 修 正	6,329	32,823
繰越利益剰余金期末残高	39,862	46,334
(5) 当 期 純 損 失	851,289	424,668
当期末処分利益剰余金	402,901	120,142
剰 余 金 の 部	448,388	304,526
資 本 の 部		
1 資 本 準 備 金		
1 前 期 期 末 残 高	10	10
2 当 期 期 末 残 高	10	10
2 再 評 価 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	6,650	6,418
2 当 期 処 分 額	232	73
3 当 期 期 末 残 高	6,418	6,345
次期繰越資本剰余金	6,428	6,355

注 利益剰余金の部において、前期利益剰余金処分による処分以外の処分別がないため、財務諸表規則第77条の2により利益準備金、任意積立金の記載は省略してある。

※ 1 主なものは次の通りである。

尼ヶ崎製鉄(株) 尼ヶ崎地区土地及施設売却益当期相当分 70,403千円
富士ゼロファン(株) 名古屋旧事務所売却 37,814千円

※ 2 主なものは次の通りである。

日本シェル石油 受託精製収入追加分 11,201千円
東京国税局 第36期源泉所得税還付 12,198千円

4 剰余金処分計算書

項 目	金 額	
	昭和36年9月30日	昭和37年3月31日
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	851,289	424,668
2 当期純損失	402,901	120,142
合 計	448,388	304,526
(2) 利益剰余金処分数額		
1 利益準備金	600	400
2 株主配当金	150,000	120,000
(3) 次期繰越利益剰余金	297,788	184,126
合 計	448,388	304,526

昭和36年11月27日及び昭和37年5月30日に行われた定時株主総会においてそれぞれ上記利益剰余金処分数額を決定した。

5 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
	円	株	千円	千円	
株 日本合成ゴム	1,000	50,000	50,000	50,000	
第一銀行	50	800,000	39,515	39,515	
東海瓦斯化成	50	628,445	37,179	37,179	
日本長期信用銀行	500	60,000	30,000	30,000	
石油資源開発	1,000	47,212	47,212	26,106	昭和34年3月、昭和35年3月、昭和36年3月 評価換した
山一証券	50	400,000	19,625	19,625	
日本勧業銀行	50	450,000	19,550	19,550	
富士銀行	50	400,000	17,600	17,600	
新潟臨港海陸運送	50	312,417	14,051	14,051	
東京銀行	50	270,000	12,720	12,720	
協和銀行	50	240,000	10,800	10,800	
横浜銀行	50	225,000	10,500	10,500	
三和銀行	50	200,000	10,400	10,400	
帝国石油	50	200,000	10,000	10,000	
住友金属鉱業	50	162,317	8,610	8,610	
埼玉銀行	50	150,000	8,210	8,210	
大和証券	50	160,000	8,000	8,000	
野村証券	50	160,000	8,000	8,000	
いすゞ自動車	50	150,000	7,599	7,500	
日本興業銀行	50	132,000	6,060	6,060	
新潟硫酸	50	128,000	5,840	5,840	
北海道拓殖銀行	50	120,000	5,420	5,420	
丸三証券	50	100,000	5,000	5,000	
大和銀行株式他52銘柄		821,399	63,668	61,207	
合 計			455,460	431,893	

銘 柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	千円	
社債・国債及び地方債				
鉄道公債	14,590	14,525	14,525	
電話公債	14,366	10,631	8,799	
割引長期信用債券	54,000	50,818	50,818	
割引農業債券	11,000	10,355	10,355	
割引商工債券	1,000	941	941	
病床債券	300	300	300	
第50回山一証券投資信託受益証券他16口	18,551	18,551	18,551	
計			104,289	

種 類	1口の出資金額	出 口 資 数	出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
出資証券	日本原子力研究所	千円 500	2	千円 1,000	千円 1,000
	〃	400	1	400	400
	日本科学技術情報センター	100	1	100	100
	理化学研究所	900	1	900	900
	計			2,400	2,400

注 (全部に通ずる注意事項)

評価基準は合併時、評価換以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によつてゐる。

(b) 差入有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
帝国石油(株)株式	円 50	株 200,000	千円 12,550	千円 12,550	横浜銀行 担保差入
川崎汽船(株)〃	50	1,500,000	75,000	44,400	〃 〃
石油資源開発(株)〃	1,000	57,000	57,000	28,500	〃 〃
新潟臨港海陸運送(株)〃	50	445,000	14,824	14,824	〃 〃
いすゞ自動車(株)〃	50	150,000	27,000	27,000	北海道銀行 〃
日興証券(株)〃	50	240,000	12,000	12,000	〃 〃
日本合成ゴム(株)〃	1,000	50,000	50,000	50,000	第一信託銀行 〃
計			248,375	189,274	
大阪市公債	(券面総額)	3,200	3,178	3,178	大阪市 担保差入
鉄道債券		200	197	197	〃 〃
電信電話債券		255	230	230	〃 〃
計			3,605	3,605	
合 計			249,054	192,879	

注 1 石油資源開発(株)株式は昭和32年3月並に34年3月に評価換した。

2 川崎汽船(株)株式は昭和34年9月評価換した。

(c) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,774,096	193,421	20,966	1,946,551	483,239	1,463,312	
構 築 物	861,028	235,646	2,453	1,094,221	268,868	825,353	
タ ン ク	1,669,008	460,120	5,521	2,123,607	614,686	1,508,921	
機 械 装 置	3,593,046	3,539,303	80,934	7,051,415	2,111,784	4,939,631	
船 舶	1,541	—	—	1,541	1,193	348	
車 輦 運 搬 具	495,878	52,197	5,744	542,331	212,615	329,716	
工具、器具、備品	419,052	60,737	3,055	476,734	241,949	234,785	
土 地	1,410,451	425,824	7,581	1,828,694		1,828,694	
建設仮勘定	3,230,381	2,449,890	5,002,879	677,392		677,392	
計	13,454,481	7,417,138	5,129,133	15,742,486	3,934,334	11,808,152	

注 本表には投資不動産勘定1,703,078千円(帳簿価額)を含む。これを各勘定科目毎に分類すると、建物393,428千円、構築物292,770千円、タンク107,055千円、機械装置421,531千円、車輦運搬具14千円、工具器具備品36,084千円、土地452,196千円となる。

有形固定資産の当期における主たる増加・減少金額(帳簿価格)は下記の通りである。

建 物	川崎製油所	(計器室、海水ポンプ室)	30,361千円
	鶴見グリース工場	(製品倉庫他)	16,748
構 築 物	東京営業所他	(各給油所、事務所新設、油槽所事務室)	115,455
	川崎製油所	(道路舗装、排水設備、検橋)	117,767
タ ン ク	福岡営業所他	(給油所防火壁、舗装、油槽所機橋他)	95,866
	川崎製油所	(タンク新設及移設)	322,574
	本社	(日商川崎油槽所タンク新設)	36,000
機 械 装 置	福岡営業所	(大分油槽所タンク新設)	56,806
	川崎製油所	(第4常圧蒸溜装置他)	3,193,323
	福岡営業所	(大分油槽所配管機器他)	79,068
	東京営業所他	(給油所計量機他)	88,339

車 輛 運 搬 具	本 社	(タンク車購入他)	48,700千円
工 具 器 具 備 品	大 阪 営 業 所	(ネオンサイン)	11,048
	川 崎 製 油 所	(旋盤, 試験機具他)	12,296
土 地	本 社	(総合グラウンド用地及社宅用地)	89,001
	新 潟 製 油 所	(製油所拡充用地)	322,677
建 設 仮 勘 定	川 崎 製 油 所	(拡充工事本勘定振替)	△ 3,709,870
	本 社	(総合グラウンド他本勘定振替)	△ 126,195
	新 潟 製 油 所	(配管機器, アパート本勘定振替)	△ 183,937
	川 崎 製 油 所	(拡充工事)	1,456,248
	新 潟 製 油 所	(")	190,716
	東 京 営 業 所 他	(給油所新設工事)	280,003
	"	(油槽所配管工事他)	277,422
	"	(給油所, 油槽所本勘定振替)	567,995

注 2 再評価の実施状況は下記の通りである。

時 期 の 別	再 評 価 を 行 っ た 資 産			再評価を行 わない資産 の 簿 価	再評価直後 の 簿 価	再評価差額
	簿 価	限 度 額	再 評 価 額			
第 1 次 資 産 再 評 価	千円 35,605	千円 615,363	千円 575,736	千円 324,544	千円 900,280	千円 540,131
第 2 次 "	142,637	326,991	326,607	945,129	1,271,736	183,970
第 3 次 "	1,534,797	2,187,399	1,758,834	902,543	2,660,877	223,537

(d) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特 許 権	246	—	—	146	100	
商 標 権	642	—	—	377	265	
専用側線利用権	55,943	3,159	—	9,238	48,864	
電気, 瓦斯供給施設利用権	23,046	1,028	371	10,775	12,928	
公共施設利用権	39,441	1,525	—	22,424	18,542	
電話加入権	13,836	786	2	—	14,620	
借 地 権	20,575	12,294	—	—	32,869	
計	153,729	17,792	373	42,960	128,188	

注 本表には投資不動産勘定 4,997 千円(帳簿価額)を含む。これを各勘定別に分類すると、専用側線利用権 1,890 千円、電気瓦斯供給施設利用権 506 千円、公共施設利用権 1,105 千円、電話加入権 638 千円、借地権 858 千円である。

無形固定資産の当期における主なる増加は下記の通りである。

借 地 権 川崎製油所(原油タンク) 12,033千円

(e) 関係会社有価証券明細表 (株式)

銘柄	1株 の 金額	前期繰越高		当期増加額		期末残高		摘要
		株数	取得価格 千円	株数	金額 千円	株数	取得価格 千円	
昭和石油瓦斯株式	50	480,000	17,382		17,382	480,000	17,382	(評価基準) 取得原価を基準とし て移動平均法による
旭興業(株)	50	75,000	3,750		3,750	75,000	3,750	〃
関西化学工業(株)	50	60,000	2,000		2,000	60,000	2,000	〃
昭和化工(株)	500	100,000	50,000		50,000	100,000	50,000	〃
(株) 昭和商会	50	187,700	9,342		9,342	187,700	9,342	〃
川崎物産(株)	50	100,000	5,000		5,000	100,000	5,000	〃
新潟アスファルト工業(株)	50	100,000	5,000		5,000	100,000	5,000	〃
日本グリース(株)	50	592,200	29,430		29,430	592,200	29,430	〃
日本精蠟(株)	50	2,808,683	68,330	13	68,330	3,932,230	68,343	〃
日本和汽船(株)	50	1,461,000	72,991		72,991	1,461,000	72,991	〃
三菱石油化学(株)	50	600,000	336,000	300,000	150,000	900,000	486,000	〃
昭和四日市石油(株)	10,000	9,375	93,750		93,750	9,375	93,750	〃
合計			692,975	1,423,547	150,013		842,988	

注 日本精蠟(株)は発行株数 560 万株、当社役員 2 名、従業員 1 名が役員兼任、業務関係は当社より原料油を販売し、製品 (A 重) を買取る。
昭和四日市石油(株)は発行株数 12,500 株、当社役員 8 名が役員兼任、業務関係は当社の原油を委託精製し、製品として引取る。

(f) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
旭興業(株)	1,626	1,280	1,626		日歩 2 銭 6 厘 期限 90 日
昭和化工(株)	8,500	—	—	8,500	日歩 2 銭 4 厘 昭 37. 3
日本グリース(株)	10,045	—	3,348	6,697	年 6 分 昭 39. 3
昭和四日市石油(株)	11,043,709	—	796,057	10,247,652	〔貸付総額の 6.3% 相当額を指定日 (34 年 1 月 1 日) 以降毎年 (1 月 1 日) に先立つ 10 日間 (12 月 22 日 ~ 12 月 31 日) に返還を受ける。〕
平和汽船(株)	20,000	10,000	2,000	28,000	日歩 2 銭 6 厘 昭 38. 8 (37 年 1 月 より 隔月 100 万)
合計	11,083,880	11,280	803,031	10,292,129	

注 1 旭興業(株)、昭和化工(株)に対する貸付金は短期融資金である。

2 日本グリース、平和汽船、並に昭和四日市石油に対する長期貸付金のうち、おのおの 3,348 千円、6,000 千円、796,057 千円は 1 年以内に返済される金額に付、貸借対照表流動資産短期貸付金に表示している。

3 残額 9,476,944 千円は、固定資産長期貸付金に表示している。

(h) 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格
			千円	千円	千円	千円
第3回物上担保付は号社債		31. 9.25	200,000	56,000	144,000	99.50
同 上 に 号 社 債		31.10.25	200,000	56,000	144,000	99.50
同 上 ほ 号 社 債		32. 4.25	230,000	46,000	194,000	99.75
第4回物上担保付い号社債		33.11.25	200,000	16,000	184,000	98.00
同 上 ろ 号 社 債		34. 4.25	250,000	10,000	240,000	98.00
同 上 は 号 社 債		34.12.19	300,000	—	300,000	98.00
第5回物上担保付い号社債		35. 5.25	250,000	—	250,000	98.00
同 上 ろ 号 社 債		35. 8.25	250,000	—	250,000	98.00
同 上 は 号 社 債		35.12.21	250,000	—	250,000	98.00
同 上 に 号 社 債		36. 3.25	900,000	—	900,000	98.00
第6回物上担保付い号社債		36. 7.25	400,000	—	400,000	98.75
同 上 ろ 号 社 債		36.12.25	250,000	—	250,000	98.75
計			3,680,000	184,000	3,496,000	

(i) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
日本長期信用銀行	2,026,000	420,000	167,000	(453,000) 1,826,000	(1) 担 保 長期信用銀行；川崎，新潟，平沢， 鶴見各工場財団
日本興業銀行	520,000	50,000	48,000	(126,000) 396,000	興業銀行；同上工場財団
第一銀行△	410,000	250,000	—	(410,000) 250,000	横浜銀行；有価証券 北海道銀行；有価証券
日本勧業銀行△	270,000	200,000	—	(270,000) 200,000	北越銀行；有価証券 第一信託；有価証券
協和銀行△	150,000	105,000	—	(150,000) 105,000	安田信託；有価証券 住友生命；銀行保証
富士銀行△	150,000	—	—	(150,000) —	川崎市 } 借入金にて建築せる 住宅金融公庫 } 住宅
大和銀行△	150,000	110,000	—	(150,000) 110,000	(2) 利 率 長銀，興銀；年9.1%～日歩2.6銭
横浜銀行△	160,000	20,000	—	(180,000) —	第一銀行以下△印；日歩2.3銭～2.4銭 北海道銀行以下○印；日歩2.5銭～2.6銭
北海道拓殖銀行△	30,000	40,000	—	(70,000) —	住友生命；日歩2.7銭
第四銀行△	35,000	70,000	—	(58,000) 47,000	(3) 最終返済期限 長 銀；43年9月
八十二銀行△	35,000	20,000	—	(55,000) —	興 銀；42年6月
北海道銀行○	20,000	10,000	—	(7,500) 22,500	第一銀行以下△印；37年6月～41年 6月
羽後銀行○	—	30,000	—	(15,000) 15,000	北海道銀行以下○印；38年11月～42 年3月
北越銀行○	—	20,000	—	(3,600) 16,400	住友生命；40年3月
第一信託銀行○	30,000	—	—	(10,000) 20,000	(4) 資金使 途 銀行及び生保借入金は全て設備資金 に充当する。
安田信託銀行○	—	10,000	—	10,000	※1 厚生年金被保険者用住宅建設資 金 最終返済期限 57年1月
住友生命保険	75,000	75,000	—	(16,000) 134,000	※2 産業労務者住宅建設資金 〃 67年6月
川崎市※1	49,091	—	1,151	(2,415) 45,525	※3 工業用水道建設資金 〃 36年12月
住宅金融公庫※2	30,299	2,908	356	(450) 32,401	
新潟工業用水組合※3	1,112	—	1,112	—	
計	4,141,502	1,432,908	217,619	(2,126,965) 3,229,826	

利 率	担 保 (種類、目的 及び順位)	償 還 期 限	摘 要
7 分 3 厘	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団	第 1 順位	38. 9.25 設 備 資 金
7 分 3 厘	同 上	第 1 順位	38.10.25 "
7 分 3 厘	同 上	第 1 順位	39. 4.25 設備資金及び一部借換社債
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	40.11.25 設 備 資 金
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	41. 4.25 "
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	41.12.19 借 換 社 債
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42. 5.25 設 備 資 金
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42. 8.25 "
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42.12.21 "
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	43. 3.25 "
7 分 3 厘	同 上	第 4 順位	43. 7.25 "
7 分 3 厘	同 上	第 4 順位	43.12.25 "
			140,400

注 期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照表日より1年以内に返済される額につき、流動負債に表示してある。

(j) 関係会社長期借入金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
千円	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ ペトロリアム・カン パニー・リミテッド	11,043,709	—	796,057	(796,057) 9,451,595	借入金の使途 四日市製油所建設資金 借入金の条件 1 借入総額の 6.3% 相当額を指 定日 (34年 1 月 1 日) 以後各年 (1 月 1 日) に先立つ 10 日間 (12 月 22 日～12 月 31 日) に支払う。 2 金 利 年 4.5% 3 担 保 昭和四日市石油は、当社のた め工場財団抵当権を設定し、当 社はアングロサクソンにこの抵 当権付債権に質権を設定する。
計	11,043,709	—	796,057	(796,057) 9,451,595	

注 期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照表日より1年以内に返済される額である。

(k) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既発行株式	普通株 小 計	株	円	千円	東京、大阪、名古屋、新 潟、京都、神戸、広島、 福岡、札幌各取引所	アングロサクソン・ペト ロリアム・カンパニー・ リミテッドの持株は、 30,000,000株で、総株数の 50%である。
	無額面 株 式	株	株	株		

株式発行のない資本の額

資 本 の 額	3,000,000 千円	
資 本 組 入 額		
準備金の		
○関係会社の所有する当社株式数		
アングロサクソン・ペトロリアム・カンパニー・リミテッド	30,000,000株	
平和汽船 (株)	61,571	
日本精蠟 (株)	50,000	
(株) 昭和商会	30,881	
川崎物産 (株)	18,264	
新潟アスファルト工業 (株)	17,116	
日本グリース (株)	6,352	

資本組入

関西化学工業(株)
計

705

30,184,889

昭和31年10月1日 425,000,000円 再評価積立金より組入れ

昭和33年9月30日現在の株主に対し、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行った。

昭和34年4月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行った。

昭和34年10月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1.34株強の割合にて再評価積立金より資本組入れを行った。

(1) 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残	償却率累計率	償却方法	償却範囲額に対する過・不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
	建築物	1,946,551	44,601	483,239	1,463,312	24.8	△ 83	1,718
	構築物	1,094,221	41,512	268,868	825,353	24.6	〃	112
	機械装置	2,123,607	94,652	614,686	1,508,921	28.9	〃	△ 138
	船舶	7,051,415	237,073	2,111,784	4,939,631	29.9	〃	△ 94
	運搬具	1,541	54	1,193	348	77.4	〃	258
	搬入品	542,331	32,885	212,615	329,716	39.2	〃	1,408
	器具備品	476,734	35,182	241,949	234,785	50.8	〃	—
	計	13,236,400	485,959	3,934,334	9,302,066	29.7	〃	△ 87
	特許権	246	13	146	100	59.3	〃	271
無形固定資産	商標権	642	21	377	265	58.7	〃	97
	専用側線利用権	58,102	980	9,238	48,864	15.9	〃	485
	電気、瓦斯供給施設利用権	23,703	797	10,775	12,928	45.5	〃	△ 87
	公共施設利用権	40,966	2,303	22,424	18,542	54.7	〃	271
	電話加入権	14,620	—	—	14,620	—	〃	97
	借地権	32,869	—	—	32,869	—	〃	485
	計	171,148	4,114	42,960	128,188	25.1	〃	△ 87
	航路浚渫分担金	189,028	13,583	178,254	(10,774)	定額法	〃	—
	U. O. P. 特許権使用料	113,555	5,678	16,143	(11,356)	〃	〃	86,056
	その他の前払費用	17,536	1,832	3,566	(3,658)	〃	〃	10,312
繰延勘定	社債発行差金	153,092	10,605	43,609	109,483	〃	〃	—
	計	473,211	31,698	241,572	(25,788)	〃	〃	205,851

注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の △印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法第42、46条該当の特別償却額 8,052 千円を含む。

3 繰延勘定当期末残高中、括弧内数字は外書であり、貸借対照日より1年以内に償却される額につき、流動資産前払費用中に表示している。

※ 1 京浜港第四区地区航路浚渫工事分担金にして、川崎市、横浜市に支払われたる当社分担金である。

(2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項目	金額	項目	金額
当座預金、普通預金	千円 1,366,644	其他の預金	千円 3,904
定期預金	866,169	其現	10,612
通知預金	972,100	合 計	3,219,429

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項目	金額	項目	金額
特需約店分	千円 1,077,001	計	千円 1,378,908
	301,907		

受取手形の期日別内容を示せば

項 目 期 日	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
37 年 4 月 期 日	千円 311,004	千円 96,450	千円 440,147
37 年 5 月 期 日	336,128	119,102	656,944
37 年 6 月 以 後	731,776	157,553	111,100
計	1,378,908	373,105	1,208,191

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
関 係 会 社	千円 373,105	計	千円 373,105

(c) 売 掛 金

摘 要	得 意 先	金 額	摘 要	得 意 先	金 額
転 売 関 係	日 本 石 油 他	千円 588,736	特 約 店 関 係	関 東 礦 油 他	千円 5,001,604
直 売 関 係	関 西 電 力 他	314,446			
受 託 精 製	日 本 シェ ル 石 油	94,015	合 計		5,998,801

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	関 係 会 社 名	金 額
川 崎 物 産 (株)	千円 222,283	新 潟 ア ス フ ェ ル ト 工 業 (株)	千円 50,730
三 菱 油 化 (株)	182,000	日 本 精 蠟 (株) 他	47,297
昭 和 商 会	85,973	昭 和 化 工 (株)	58,070
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	212,242	計	858,595

売掛金の滞留状況及び回収状況 (含関係会社)

前 期 末 残 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	滞 留 期 間	回 収 率
千円 6,033,264	千円 19,597,758	千円 18,773,626	千円 6,857,396	ヶ月日 2.3	% 95.8

(e) 製 品

項 目	数 量	金 額	摘 要	項 目	数 量	金 額	摘 要
燃 料 油 他	KL 135,441	千円 1,225,497		合 計	KL 135,441	千円 1,826,760	
潤 滑 油 他		601,263					

(f) 容 器 329,922 千円はドラムである。

(g) 半 製 品 643,617 千円は燃料、潤滑油である。

(h) 原料及び材料

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
主 原 料	千円 1,000,535		容 器 材 料 他	千円 29,353	
副 原 料	131,560		合 計	1,161,448	

(i) 未 着 原 材 料

755,482 千円は原油未着分である。

(j) 貯 蔵 品

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
修 繕 用 材 料	千円 240,480		薬 品 消 耗 容 器 他	千円 263,729	
建家解体鋼材及び浴槽他	49,580		合 計	553,789	

(k) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
山武ハネウエル	千円 30,277	設備関係	川崎物産他	千円 23,294	設備他
荏原実業	16,954	"			
川崎汽船	13,500	運賃	合 計	84,025	

(1) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	千円 41,827	借入金利息他	京浜港航路浚渫分担金他	千円 39,971	
前 払 保 険 料	30,505	火災保険料他			
U・O・P特許権使用料	11,356		合 計	123,659	

(m) その他の流動資産

(I) 株主 役員又は従業員に対する短期債権
10,795 千円は、役員社宅売却代他である。

(II) 関係会社に対する短期債権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
昭和四日市石油(株)	千円 631	赴任旅費立替他	昭和化工(株)他	千円 168	立替運賃他
旭興業(株)	148	立替運賃他	合 計	947	

(Ⅱ) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
日本シェル石油	千円 140,735	原油関税, 立替運賃他	三菱商事他	千円 15,441	関税立替他
東海瓦斯化成	20,033	増資割当貸付他	合 計	176,209	

(IV) 揮発油税及び地方道路税立替金 455,713 千円は、対日本シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(V) 軽油引取税立替金 2,796 千円は、日本国有鉄道他に対する軽油引取税の立替金である。

(VI) 未 収 入 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
現業所関係	千円 68,622	名古屋旧事務所売却代他	合 計	千円 213,022	
本社関係	144,400	尼ヶ崎製鉄(株)土地売却代			

(VII) 未 収 収 益

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
貸 貸 料 息	千円 8,018	昭和石油瓦斯(株)他	そ の 他	千円 346	日本シェル石油他
利 息	27,751	三菱地所各特約店他	合 計	36,115	

(VIII) 差 入 保 証 金

34,945 千円は、日本銀行に差入れた輸入商品担保他である。

(IX) 保 管 有 価 証 券

141,067 千円は、特約店預り取引担保である。

(X) 仮 払 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
通勤定期及出張旅費仮払他	千円 7,682	役員・従業員	現業所関係	千円 377	担保物件競売費用他
本社関係	250	軽井沢荘上水設備他	合 計	8,309	

2 固 定 資 産

(a) 有 形 固 定 資 産

附属明細表参照
建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
本 社 関 係 諸 工 事	千円 279,795	本社発注の諸 工事	平 沢 製 油 所 関 係 工 事	千円 843	
営 業 所 関 係 "	173,015		鶴見グリース工場 "	2,564	
川崎製油所関係 "	28,377		徳山出張所 "	1,342	
新潟製油所関係 "	191,456		合 計	677,392	

(b) 無形固定資産

附属明細表参照

(c) 投 資

(I) 投資有価証券

附属明細表参照

(II) 関係会社株式

附属明細表参照

(III) 出 資 金

44,972 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(IV) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要
大 都 工 業 (株)	千円 125,000	
堤 不 動 産 (株)	94,938	堤ビル借室に伴う貸付金
三 菱 地 所 (株)	59,261	東京新大手町ビル "
大阪朝日不動産(株)	15,897	朝日生命館 "
清 和 興 業 (株)	15,788	第一ビル "
新潟県企業局他	18,590	工業用水事業資金貸付金
合 計	329,474	

(V) 株主、役員、従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
従 業 員	千円 11,000	昭和会貸付金	役 員	千円 7,830	住宅売却代
"	106,980	住宅資金貸付金	合 計	125,810	

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	千円 125,775	プロパン精製装置及び附帯設備
各 特 約 店	1,573,349	建物其他貸与資産
旭 興 業 (株) 他	8,951	"
合 計	1,708,075	

(VIII) 差入有価証券

附属明細表参照

(IX) その他の投資

34,242 千円は産業会館ビル（大阪）借室保証金他である。

3 繰 延 勘 定

附属の減価償却費明細表参照

4 流 動 負 債

(a) 支払手形

(I) 一般支払手形

支 払 先	金 額	摘 要	支 払 先	金 額	摘 要
経 費	千円 398,831	石 油 荷 役 他	工 事 費	千円 1,109,784	日 本 揮 発 油 他
商 品 代	242,026	歴 世 礦 油 他			
原材料費・資材代	511,288	日 立 製 作 所 他	合 計	2,261,929	

(Ⅰ) 関係会社に対する支払手形

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
経 費	千円 61,806	平和汽船他	工 事 費	千円 93,730	川崎物産他
商 品 代	133,828	日本精蠟他			
原 材 料 費・資 材 代	19,772	川崎物産	合 計	309,136	

支払手形の期日別内訳を示せば

期 日	項 目	一般支払手形	関係会社 支払手形	期 日	項 目	一般支払手形	関係会社 支払手形
37年4月期日		千円 601,163	千円 101,430	37年6月以降		千円 1,347,297	千円 123,016
37年5月期日		313,469	84,690	合 計		2,261,929	309,136

(b) 買 掛 金

(Ⅰ) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
日 本 シ エ ル 石 油 他	千円 672,745	原 油	山 武 ハ ネ ウ エ ル 他	千円 336,519	資材他
日 本 石 油 他	497,925	商 品	合 計	1,507,189	

(Ⅱ) 関係会社に対する買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	金 額
シ エ ル 石 油 (ロンドン)	千円 2,166,634	原 油	合 計	千円 2,381,742	
日 本 精 蠟 他	215,108	商品資材他			

(c) 短期借入金

借 入 先	借入目的	支 払 期 日	利 率	金 額	摘要
第一銀行 本店	運転資金	37. 4. 2~37.7.28	年利 5.5%~日歩 2 銭 1 厘	千円 1,789,544	
日本勧業銀行 本店	〃	〃 ~ 〃	〃	1,244,892	
協和銀行 丸の内支店	〃	〃 ~ 〃	年利 5.625%~日歩 2 銭 1 厘	607,800	
富士銀行 丸の内支店	〃	〃 ~ 〃	〃	401,767	
大和銀行 銀座支店	〃	〃 ~ 〃	〃	495,767	
三和銀行 京橋支店	〃	〃 ~ 〃	〃	293,600	
北海道拓殖銀行 東京支店	〃	〃 ~ 〃	〃	276,600	
八十二銀行 東京支店	〃	37. 4. 3~ 〃	日歩 2 銭~ 2 銭 1 厘	182,700	
横浜銀行 川崎支店	〃	〃 ~ 〃	〃	250,600	
埼玉銀行 丸の内支店	〃	37. 4. 2~ 〃	年利 5.625%~日歩 2 銭 1 厘	137,933	
第四銀行 東京支店	〃	〃 ~ 〃	〃	146,600	
横浜銀行 東京支店	〃	37. 4. 2	年利 5.625%	5,333	
東海銀行 東京支店	〃	37. 5. 19	日歩 2 銭 1 厘	20,000	
羽後銀行 平沢支店	〃	37. 4. 16~37. 5. 16	日歩 2 銭 2 厘	12,000	
秋田銀行 金浦支店	〃	37. 4. 27~37. 5. 26	〃	10,000	
合 計				5,875,136	

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
固 定 資 産 関 係	千円 256,897	川崎物産他	其 の 他	千円 1,840	株主配当金他
工 事 代 未 払 金	156,951	山武ハネウエル他			
揮 発 油 税 延 納 保 証	141,861	昭和四日市石油	合 計	557,549	

(e) 未 払 税 金

1,658,562 千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未払費用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
運賃	千円 176,459	平和汽船他	社債及借入金利息	千円 55,025	
委託精製費	125,698	昭和四日市石油他	その他の経費	27,263	
特約店現金担保利息他	181,912		合 計	566,357	

(g) 受託加工品

646,260 千円は、日本シェル石油株式会社受託精製による原油預り分である。

(h) 預り金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
従業員	千円 37,588	所得税, 社会保険料他	其 の 他	千円 25,145	特約店預り手形
日本シェル石油	143,829	日本合成ゴム向ガス代他			
特約店	539,792	取引保証金他	合 計	746,354	

(i) 前受収益

2,175 千円は、華北ビル、鹿島建設 4 月分賃貸料 1,500 千円他である。

(j) その他の流動負債

(i) 預り有価証券

141,067 千円は、特約店預り取引担保である。

(ii) 仮受金

744 千円は、仮検収薬品他である。

(iii) 固定資産割賦売却による繰延利益

140,809 千円は、尼ヶ崎土地売却による 1 年以内に実現される利益相当分である。

5 固定負債

(a) 退職給与引当金は、661,421 千円である。

(b) 国有財産払下未払金 31,800 千円は、中国財務局に対する国有財産払下代未払である。

(c) 借室保証未払金 71,235 千円は、昭和四日市石油に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) 資金繰状況

1 資金繰実績

項 目	36年 10 月	11 月	12 月	37年 1 月	2 月	3 月
収入	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越	3,696,900	3,277,148	3,241,469	3,529,717	3,302,039	3,238,256
一般売上収入	2,718,525	2,520,496	2,490,097	2,651,772	2,756,774	2,471,632
受託精製収入	82,393	208,297	93,550	127,530	106,116	122,439
借入金	170,000	250,000	348,770	273,000	128,000	322,580
設備運	1,307,461	1,610,708	1,560,264	1,449,540	1,931,060	1,673,857
社債増	—	—	250,000	—	—	—
其の他収入	503,168	333,416	311,367	197,064	395,550	359,520
小計	4,781,547	4,922,917	5,054,048	4,698,906	5,317,500	4,950,028
計	8,478,447	8,200,065	8,295,517	8,228,623	8,619,539	8,188,284
支出	千円	千円	千円	千円	千円	千円
原油代	730,005	925,526	1,065,956	759,989	926,613	1,058,846
商品仕入代	274,630	177,974	324,289	281,832	200,440	284,956
材料費(含薬品容器)	47,078	34,912	11,321	20,261	37,608	5,324
昭和四日市石油	182,728	86,086	111,306	174,126	194,082	179,188
人件費	113,737	121,201	310,396	142,666	116,392	159,746
揮発油税	923,394	803,697	713,618	675,089	965,114	628,381
支払手形決済	791,849	596,960	672,930	711,840	630,129	665,265
諸借入金返済	317,160	273,451	324,447	306,657	290,144	329,411
設備運	31,291	30,905	47,377	90,330	30,656	47,045
工事費	1,518,439	1,464,758	933,323	1,583,051	1,829,614	1,382,439
社債償還及び利払	132,445	108,307	46,295	22,934	11,429	26,168
其の他	19,200	8,000	—	—	—	16,000
計	119,343	326,819	204,542	157,814	152,062	186,086
翌月繰越	5,201,299	4,958,596	4,765,800	4,926,584	5,381,283	4,968,855
	3,277,148	3,241,469	3,529,717	3,302,039	3,238,256	3,219,329

2 資 金 計 画

項 目		37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
収 入 の 部	前 月 繰 越	千円 3,219,429	千円 3,346,441	千円 3,386,361	千円 3,626,027	千円 3,279,341	千円 3,181,433
	一 般 売 上 収 入	2,510,074	2,684,813	2,657,648	2,686,572	2,725,200	2,733,500
	受 託 精 製 収 入	123,063	111,652	130,000	130,000	130,000	100,000
	借 入 金 備 転 債 資 入	165,000	80,000	210,000	215,000	140,000	200,000
	社 増 其 の 他 収 入	2,104,235	1,553,199	2,521,614	1,667,758	2,197,298	1,536,878
	小 計	—	—	—	—	200,000	—
	計	—	—	—	—	—	—
	原 油 代	641,257	362,421	375,355	325,400	326,000	326,000
	商 品 仕 入 代	5,516,629	4,792,085	5,894,617	5,024,730	5,718,498	4,896,378
	材料費(含薬品容器)	8,736,058	8,138,526	9,280,978	8,650,757	8,997,839	8,077,811
支 出 の 部	昭和四日市石油	1,088,264	641,575	1,086,818	1,370,800	1,506,400	787,200
	人 件 費	267,083	405,246	361,212	349,660	195,600	133,500
	揮 発 油 税	8,093	6,062	5,179	6,000	6,000	6,000
	支 払 手 形 決 済 費	120,102	125,789	134,867	181,465	159,200	165,000
	諸 借 入 金 返 済 備 転 費	128,923	108,451	299,646	203,900	126,000	126,000
	工 事 費	803,691	826,625	825,041	843,700	879,400	879,400
	社 債 償 還 及 び 利 払	702,592	425,341	672,701	729,928	587,760	577,200
	其 の 他	323,990	283,195	313,990	323,550	319,800	344,900
	計	35,949	30,500	92,000	45,000	45,500	113,250
	翌 月 繰 越	1,700,269	1,765,602	1,658,203	1,248,198	1,938,146	1,501,441
		20,001	23,779	52,952	53,215	14,100	136,600
		19,200	13,000	17,000	—	—	16,000
		171,460	97,000	135,342	16,000	38,500	33,500
		5,389,617	4,752,165	5,654,951	5,371,416	5,816,406	4,819,991
		3,346,441	3,386,361	3,626,027	3,279,341	3,181,433	3,257,820